

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本 目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(新治支所)、地域整備課(都市計画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
	①町民	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。		1	公共交通の確保	町民	公共交通を使って、日常生活で移動ができる。
				2	公共交通の利便性の確保	町民	公共交通を便利に利用できる。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.6	8.6	8.3	9.6	9.6		
				目標値		8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2
	B	路線バス利用者数	千人	実績値	223	223	245	251	254		
				目標値		220	220	220	220	210	200
	C	鉄道利用者数 (在来線/新幹線)	人	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369 / 767	1,280 / 816	1,251 / 740		
				目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
				目標値							
	F			実績値							
				目標値							

実績値の 把握方法	A) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合 B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。 JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値										

目標値設定の 考え方	A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。 B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。 C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更はなく、目標値はこのままとする。										
---------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

施策の目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。	①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性がある。平成27年12月の時刻改正にあわせて、水上線の運行台数が6台から5台に1台減となった。	①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、Ⅰ.本数が少ない＝75.3%、Ⅱ.運賃が高い＝40.0%、Ⅲ.バス停や駅が遠い＝30.4%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「バスカードの購入場所の増設」「タクシーが足りない」などの声がある。

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

実績比較			背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成26年度は9.6%、平成27年度は9.6%で前年と同じであった。 ②路線バス利用者数は、平成25年度245千人、平成26年度は251千人、平成27年度は254千人と増加傾向にある。 ③在来線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度は1,369人、平成26年度は1,280人、平成27年度は1,251人と減少傾向にある。 ④新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度767人、平成26年度は816人と増加傾向したが、平成27年度は740人に減少した。 ※路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードの影響により増加している。在来線及び新幹線ともに通学・通勤利用者は微減と思われる。昨年度は観光客数が減少に転じたことによって利用者数が伸びなかったと推測する。 ※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成26年度の48.3%から平成27年度は47%と下降した。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成24年度76.1%から平成25年度73.7%と下降したが、平成26年度75.3%、平成27年度78.2%と連続して上昇した。「運賃が高い」は平成24年度40.5%、平成25年度33.6%と下降したが、平成26年度は40.0%と上昇し、平成27年度は39.5%と若干下降した。また「バス停や駅が遠い」は平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と下降したが、平成26年度は34.3%、平成27年度は35.7%と連続して上昇した。
	②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☒ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。 ②バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。しかしながらバス路線については県内でも事業者による数少ない自主運行路線である。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。 ③平成27年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,867人(沼田市人口48,697人)、中之条駅が966人(中之条町人口16,842人)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅＋水上駅)1,251人＋新幹線740人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。※人口はH27.10.1移動人口調査による。 ④駅乗車人数の前年度比率は、後閑駅98.3%、水上駅90.7%と下降し、沼田駅100.2%、中之条駅103.1%と上昇している。 ⑤県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。 ⑥近隣市町村の平成26年4月1日(対前年比)の保有自動車台数は、群馬県1,768,159台(100.9%)、沼田市47,832台(100.6%)、片品村5,788台(100.4%)、川場村3,544台(101.0%)、昭和村9,134台(100.9%)、みなかみ町19,830台(99.9%)となっている。(H27群馬県統計年鑑 H26.3.31保有台数) 一世帯あたりの保有台数は、群馬県2.3台(779,267世帯)、沼田市2.5台(19,391世帯)、片品村3.5台(1,632世帯)、川場村3.7(970世帯)、昭和村3.7台(2,494世帯)、みなかみ町2.6台(7,741世帯)となっている。世帯数に比べると利根沼田地区は県平均に比べかなり高い割合である。(H27群馬県統計年鑑 H26.10.1世帯数)
	③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☒ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①日常的に公共交通を利用している町民の割合は9.6%で前年と同様であったが、目標を達成した。なお、通学利用の学生はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。 ②平成27年度の路線バス利用者数は約3千人増加し、目標値220千人に対し約34千人上回った。みなかみバスカードの販売を平成24年度から開始し、利便性が認識されたことが影響していると思われる。 ③鉄道利用者数については、在来線及び新幹線ともに目標値を上回っている。在来線の乗客数が減少したのは、通学に利用する高校生年代の減少が要因と考えられる。新幹線については、来訪する観光客数が減少していることから、観光等を目的に鉄路で来訪する観光客が減少したことが要因として推測される。
成果実績に対する総括		①事業者が運行する町内バス路線で利用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。平成27年度の販売実績は4,638枚(対前年比97%)であった。 ②路線バスの時刻表の世帯配布を年2回行った。 ③後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台と減少傾向にある。 ④平成26年12月から運用を開始した上毛高原駅駅前有料コインパーキングの平成27年度年間延べ利用台数は51,200台であった。 ⑤月夜野道路ターミナル パーク＆ライド駐車場の清掃及び草刈りを実施した。	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名		今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1	公共交通の確保	①町内のバス路線の利用者の減少。 ②利用者の減少による路線バスの減便等。	①事業者への委託路線にせずにバス路線を維持確保するため、バスカードの販売を継続すると共に、運行业者と利用者が協力して利用者増を図る。 ②自家用有償バス事業については、利用者の推移に注視しながら、地域住民のバス利用促進を行う。
	2	公共交通の利便性の確保	①鉄路、路線バス共に一時間に一本程度と本数が少ない。 ②町内に集落が点在し、公共交通が全ての地域を運行していない。	①バス路線については、利用者の声などを事業者に投げかけながら、事業者と協力し、利便性の確保に取り組む。
	3			

14 公共交通の利便性の向上

14-01-000001			14-01-000001				担当組織		総合政策課 企画グループ		事業費		2,710,000 円					
民間路線バス運行区間延長事業							予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	10交通政策費		
事業概要	事業の意図	・朝晩の運行便の始発及び終点を延長し利便性の向上を図る。									平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
											利用者(宝川発)			115		人	×	有効性
																	×	効率性
																	○	公平性
総括と今後の方向性		全体総括		朝・ター便の区間延長であるためこの事業を廃止しても路線が廃止されるわけではない。しかしながらこの便を利用している小・中・高校生もいる。今後も利用者の動向を見ながら進めなければならないが、町が補助しなくても事業者が区間延長を継続してくれることが理想である。		今後の改革改善案		利用者が増加すれば補助金額は減少するので利用者増を目指したい。廃止した区間を補助で復活した経緯を考慮すると難しいであろうが、将来的に補助を廃止しても事業者が継続してもらいたい。				課題とその解決策		利用者を増やすために利用しやすい環境を整える事が必要であるため、バスカード事業を継続して行く。また外国人観光客にも利用しやすいように、事業者や観光関係部署と協力してJRバス利用者への周遊バスの周知を図る。				

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000004			担当組織				総合政策課 財政・管財グループ			事業費		0円					
後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業			予算科目		会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費		目	5財産管理費		
事業概要	事業の意図	貸し出し可能な状態にする。							平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性		
									駐車台数/駐車可能台数			100		%	×	有効性	
															×	効率性	
															○	公平性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		現状維持または事業連携により総合政策課で集中管理を行い。できるところから委託を導入したい。				課題とその解決策		特になし。						

14-02-000005			担当組織		総合政策課 企画グループ				事業費		631,655円						
後閑駅前駐車場管理運営事業			予算科目		会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費		目	10交通政策費		
事業概要	事業の意図	後閑駅前駐車場利用がトラブルなく利用できる							平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性		
									トラブル発生件数			1		件	×	有効性	
															○	効率性	
															○	公平性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することにより、成果向上、コスト削減が見込まれるため、平成26年度より総合政策課管理となった。				課題とその解決策		なし						

14-02-000006			担当組織		水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		240,000円						
鹿野沢町営駐輪場管理運営事業			予算科目		会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費		目	5財産管理費		
事業概要	事業の意図	自転車の違法駐輪防止							平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性		
									撤去自転車数			0			×	有効性	
															×	効率性	
															○	公平性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		駐輪場の利用は学生が主体であるが、現状は保護者による車での送迎が増えてきている。しかし、一部の利用者もいるため廃止するわけにはいかない。現在の駐輪場は借地でありコストがかかるため、町有地を活用し無料で利用できる簡易な駐輪場を設置することで、将来にわたりコスト削減につながる。				課題とその解決策		現在使用している駐輪場を廃止し、町有地に簡易な駐輪場を設置する場合、現借地の所有者との土地の返還に係る交渉。						

14-02-000008			担当組織		総合政策課 企画グループ				事業費		521,256円						
後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業			予算科目		会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費		目	10交通政策費		
事業概要	事業の意図	トイレ利用者が快適に使用できるようにする							平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性		
									トラブル発生件数			0		件	×	有効性	
															○	効率性	
															○	公平性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することにより、成果向上、コスト削減が見込まれるため、平成26年度より総合政策課管理となった。				課題とその解決策		なし						

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000009			担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		928,911 円									
上毛高原駅前駐車場管理運営事業			予算科目		会計	一般会計	款	2総務費		項	1総務管理費		目	10交通政策費				
事業概要	事業の意図	利用者が快適に駐車場を使えるようにする。					平成27年度				単位	評価結果	○	目的妥当性				
							苦情件数				9		件	×	有効性			
														○	効率性			
														○	公平性			
														総括と今後の方向性	全体総括	この事務事業は、平成26年度から開始、利用状況を把握し利便性の向上と利用の適正を考慮して適切に対応する。駐車場整備工事の実施にあたり、一時利用駐車場に終日駐車している利用者に対する周知期間が短かった。そのため、東京への通勤のため利用している方から苦情が寄せられた。精算機と手数料額が異なるケースがあった。立地場所が駅前という状況であり、2時間以内利用と10時間以上利用が多い。現状で月極駐車場の利用者を取り込んでいるとの苦情は受けていない。		